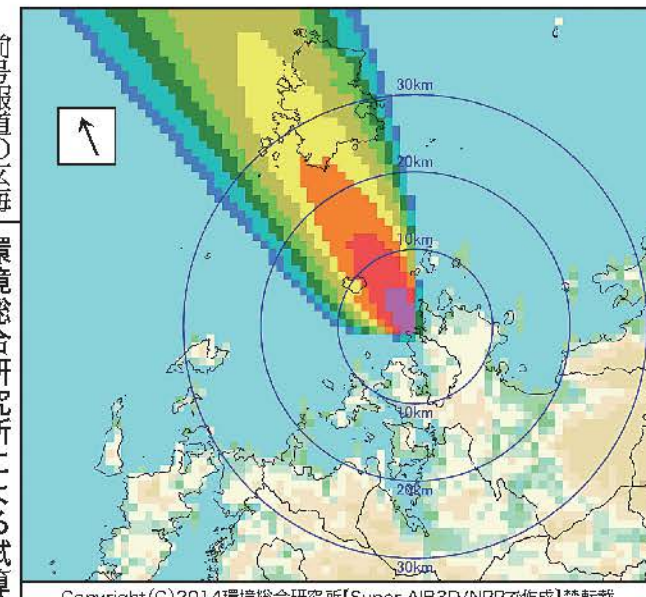


# 1年後も「島に戻れない」 50メートル超で“帰還困難区域”に

## 科学的シミュレーションの衝撃



Copyright (C) 2014 環境総合研究所【Super AIR3D/NPPで作成】禁転載

前号報道の玄海原発事故時(福島第一原発と同規模と仮定)の事故から1日以内の空間放射線量とは別に、事故発生から1年後の汚染状況のシミュレーションが入手できた。前号報道と同じく、環境シンクタンクの環境総合研究所が開発した3次元流体計算システムによる推算だ。これは積算線量(被曝積算放射線量ともいう)という把握の仕方。1時

間当たりの被曝の量ではなく、例えば車の走行距離のように、積み重なった総量を示す。同研究所の超高速数値シミュレーション機能は、放射性物質の年月経過による漸減と、雨による地面への沈着を考慮する正確さを有する。

図1を見ると、事故から1年後の積算線量は、島の南端の初山地区で100〜200μSv/hという極めて高い数値になる。急性被曝と慢性被曝とは違いますが、福島の事故では1号機建屋内で手動ベント弁を操作した作業者が累積106.3μSv/hを被曝し、吐き気やだるまさに襲われて病院に搬送されている。

図の黄色の範囲は50μSv/hを超え、5年経過後も20μSv/hを下回らないおそれのある地域を帰還困難

区域としている。この黄色い範囲はそれに相当すると考えられる。

帰還困難区域は立入りの制限が厳格で、特別通過申請書を何日も前から提出して、通行証が届かないと立ち入れない。その次の薄茶色は彩色された範囲が、20〜50μSv/hになる。これは国の基準では、引き続き避難が求められる居住制限区域に相当する。一時立ち入りはできても、泊まったり暮らすことはできない。

これは事故時に南南東の風2級が吹いた場合のシミュレーションだ。風向きがもう少しだけ南寄りになれば、ほぼ全島が立入りの制限される帰還困難区域レベルに達することになる。

南からの風の時に玄海原発が一大事となれば、吉岐島民は「一時避難」ではなく、「島を棄てる」

という最悪の事態に直面せざるを得ないようだ。

福島では、30キロインを大きく越えた飯館村の大半が、居住制限区域となった。

市と県が吉岐の30キロ圏内のみをUPZ(緊急防護措置区域)に指定していることへの批判は、住民の間で高まるばかりとなっている。

環境総合研究所の青山貞一顧問(東京都大学名誉教授)は国会の事故調査委員会に呼ばれてシミュレーションや住民の避難について3時間のヒアリングを受けた専門家だ。その青山氏は次のようにコメントした。

「島嶼では初期避難が困難で高レベルの外部・内部被曝を受ける。具体的で実行可能な避難措置が不可欠だ」

(注・①海面には放射性物質は沈着しないが、図は仮に「陸上だったら」と仮定して積算線量を演算したもの。②積算線量は24時間屋外にいたとしての計算だが、外部被曝のみ。国の想定では内部被曝と外部被曝は同程度とされており、屋内居住時間の分の被曝量の減と内部被曝計算での増が相殺し合うと考えれば、この数値で整合性があることとなる)

福島事故後、当時の民主党政権は年間積算線量を1μSv以下に下げると発表した。国際放射線防護委員会(ICRP)の勧告でも、平常時の安全の指標は年間1μSvであり、当然だ。

しかし自民党政権に移行すると、20μSv以下の地域は帰還が可能とされ、安全基準が一気に20倍に緩和されたような格好となった。

その根拠は、ICRPが、事故後の復旧期の年間積算線量の許容量は1〜20μSvとしていることだとされ、その上限値だ。しかしICRPの数値とは「参考レベル」と呼ばれるものであり、限りなく1μSv以下まで下げていくための設定値だ。2μSvや3μSvでも安全という基準ではない。逆に、20μSvはICRPの緊急

時の数値の下限値でもある。従って、20μSvとは、政府の責任で国民の居住の権利を奪って避難命令を出すというレベルに含まれるということだ。

地元の福島民友ニューズによれば、地元市町村の首長は圧倒的にこれに反発。1μSvの堅持を求める声が圧倒的。厚労省が定めた放射線治療病室からの退出基準も一般公衆は年間1μSv、介護者でも同5μSvまでだ。原発作業員が白血病となり、年間5〜20μSvで労働認定を受けた例もある。国がその因果関係を認めただけだ。

### 国の線引き「20μSv」安全との保証は無し 国際機関も「原子カムラ」

現場で働いた作業員は計3万2034人。そのうち65%の2万886人が積算線量10μSv以下だった。年間20μSvは原発作業員並みとすら言える数字だ。ドイツでは原発労働者に適用される最大線量が20μSvだ。

そして福島第一原発が爆発した2011年の12月、NHK総合テレビは番組「追跡・真相ファイル」で「低線量被曝、揺らぐ国際基準」を放映し、衝撃を広がせた。

スウェーデンのトンデル博士によると、汚染地域に住む10万人のデータを解析すると、積算線量が10μSv以下でガンになる住民が増えていたという。

また、米国イリノイ州の原発周辺では、脳腫瘍・白血病などが30%増、小児ガンは約2倍に増えていたという。

そして国際的基準値を出したICRPは、NHKの同番組によると、広島と長崎のデータを半分修正した上で数値を出したことが判明したという。だから現在の数値は、本来の半分になっているというのだ。

そしてICRPはその数値を訂正しようとしていない。その背景には、ICRPの17人の委員のうち13人が、原子力産業や原子力行政にかかわる、いわゆる「原子カムラ」の住民だったという事実も放映された。

原子力災害における「安全」は、慎重に見極める必要がある。

環境総合研究所の青山貞一顧問(東京都大学名誉教授)は国会の事故調査委員会に呼ばれてシミュレーションや住民の避難について3時間のヒアリングを受けた専門家だ。その青山氏は次のようにコメントした。

「島嶼では初期避難が困難で高レベルの外部・内部被曝を受ける。具体的で実行可能な避難措置が不可欠だ」

(注・①海面には放射性物質は沈着しないが、図は仮に「陸上だったら」と仮定して積算線量を演算したもの。②積算線量は24時間屋外にいたとしての計算だが、外部被曝のみ。国の想定では内部被曝と外部被曝は同程度とされており、屋内居住時間の分の被曝量の減と内部被曝計算での増が相殺し合うと考えれば、この数値で整合性があることとなる)